

国民健康保険特集号

もくじ

- 1ページ ○国民健康保険税（国保税）の申告はお済みですか？
○国保税の特別徴収（年金天引き）について
○医療費の支払いがどうしても困難な場合
- 2ページ ○高額療養費について
- 3ページ ○限度額適用認定証について
○健康保険証は令和6年12月に廃止されます
○マイナンバーカードと健康保険証の一体化について
○マイナンバーカードの健康保険証利用について
- 4ページ ○医療費通知（医療費のお知らせ）について
○国保に加入するとき、やめるときについて

長崎県公式アプリ
ながさき健康づくりアプリ
「歩こーで！」

健診受診、ウォーキングなどを行うとポイントが貯まる！貯めたポイントは、県産品等が当たる抽選や協力店で使おう！

まずはWEBサイトを見てみよう！



国民健康保険税（国保税）の申告はお済みですか？

- 申告が必要なかたで、まだお済みでないかたは、お早めにご提出ください（申告が必要と思われる世帯には申告書を郵送しています）。
申告書は、地域センター・地区事務所にも備えておりますので、ご利用ください。
- ※ なお、申告がなされず、収入が不明の場合は、所得が一定以下の世帯に対する国保税を減額する制度が受けられないことがあります。また、医療費が高額になった場合、自己負担限度額の判定ができないため高額療養費の払い戻しができないことがあります。

国保税の申告が必要な世帯

世帯主及び国保に加入しているかたのうち、次の①～⑥のいずれかに該当するかたが一人でもいる世帯は、申告が必要です。

- ① 収入が無いかた（ただし、3月15日の申告期限までに確定申告・市県民税申告を行ったかたを除く）
- ② 遺族年金や障害年金等の非課税となる公的年金のみを受給しているかた
- ③ 確定申告・市県民税申告を行ったかたの控除対象配偶者や被扶養者（ただし、勤務先等から給与支払報告書が提出されているかた、公的年金を受給しているかたを除く）
- ④ 給与支払報告書が勤務先等から市へ提出されていないかた
- ⑤ 公的年金や給与（給与支払報告済）以外にも収入等があったかた（ただし、3月15日の申告期限までに確定申告・市県民税申告を行ったかたを除く）
- ⑥ 令和6年1月1日時点で、住民票が長崎市になかったかた

国保税の特別徴収（年金天引き）について

- 国保税の特別徴収の対象となる世帯には、事前に通知書を郵送しています。
4月と6月は年間の税額が確定していないため、前年度の税額をもとに仮徴収します。8月以降は、確定した年税額から納付済の税額を差し引いた残りの額を、4回に分けて徴収します。
なお、8月以降の額は、6月以降にお知らせします。
- 国保税が特別徴収となるかたは、お申し出により、納付方法を口座振替に変更できます。
ただし、これまでの納付状況等によっては、口座振替への変更が認められない場合があります。

医療費の支払いがどうしても困難な場合

災害及び事業や業務の休止などにより、世帯主の収入が一時的に減少し、医療費の支払いが困難となった場合は、申請により3か月間を上限として医療費が免除または猶予される場合があります。免除には条件がありますので、詳しくはご相談ください。

国保税の申告、特別徴収に関するお問い合わせは 国民健康保険課 賦課係まで (☎095-829-1226)
医療費の支払いに関するご相談は 国民健康保険課 給付係まで (☎095-829-1136)
健康づくりアプリに関するお問い合わせは カラダライブコールセンターまで (☎0570-077-122)

高額療養費について ～領収書（原本）は紛失しないように保管しましょう～

同じ月内に医療費の自己負担が限度額を超えた場合、領収書を添えて申請し認められれば、その超えた分が審査後に支給されます。保険診療分の金額が対象となり、差額ベッド料や入院の食事代等は除外されます。

【申請場所】 地域センター（市役所では1階9番窓口）

【持参するもの】 健康保険証、領収書（原本）、世帯主名義の通帳、マイナンバーがわかるもの

○自己負担限度額（月額）**70歳未満**のかた

区分		認定証の交付	自己負担限度額（月額）		食事代 （食事標準負担額） （1食あたり）
			3回目まで	4回目以降	
市県民税課税世帯	年間所得 901万円超～	○	252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算）	140,100円	460円
	年間所得 600万円超～901万円以下	○	167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算）	93,000円	
	年間所得 210万円超～600万円以下	○	80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算）	44,400円	
	年間所得 210万円以下	○	57,600円	44,400円	
市県民税非課税世帯		○	35,400円	24,600円	210円 （160円）

※過去12か月間に、世帯での自己負担限度額を超えた高額療養費の該当が4回以上あった場合は、4回目以降の金額です。

※県内の他市町への転出及び転入の際に世帯の継続性が認められる場合は、上記自己負担限度額は減額になり、該当回数は引き継ぎます。

※一人あたり同じ医療機関ごと（入院と外来、医科と歯科は別々）に計算し、払い戻しの対象として合算できる自己負担額は、21,000円以上のものに限られます。

○自己負担限度額（月額）**70歳（お誕生日の翌月・ただし1日生まれの方は誕生日）から74歳まで**のかた

区分		認定証の交付	外来 【個人単位】	外来+入院【世帯単位】		食事代 （食事標準負担額） （1食あたり）
				3回目まで	4回目以降	
3割	現役並みⅢ 市県民税の課税所得 690万円～	無	252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算）	140,100円	460円	
	現役並みⅡ 市県民税の課税所得 380万円～690万円未満	○	167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算）	93,000円		
	現役並みⅠ 市県民税の課税所得 145万円～380万円未満	○	80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算）	44,400円		
2割	一般 市県民税の課税所得 145万円未満等	無	18,000円	57,600円	44,400円	
	Ⅱ 市県民税の 非課税世帯	○	8,000円	24,600円		210円 （160円）
	Ⅰ 市県民税の 非課税世帯	○	8,000円	15,000円		100円

※過去12か月間に、世帯での自己負担限度額を超えた高額療養費の該当が4回以上あった場合は、4回目以降の金額です。

※75歳に到達する月の限度額等は2分の1となります。ただし、1日生まれのかたは除きます。

※県内の他市町への転出及び転入の際に世帯の継続性が認められる場合は、上記自己負担限度額は減額になり、該当回数は引き継ぎます。

※保険診療で受診された医療費であれば、すべて払い戻しの対象として合算できます。

令和6年6月から、食事代（食事標準負担額）は区分に応じて一食あたり10～30円引上げ予定です。

高額療養費・限度額適用認定証に関するお問い合わせは あじさいコールまで（☎095-822-8888）

限度額適用認定証（限度額適用・標準負担額減額認定証）について

入院や日帰り手術などで医療費が高額になるときに、限度額適用認定証（限度額適用・標準負担額減額認定証）を医療機関等の窓口で提示することで、保険診療分のお支払いが2ページの高額療養費・自己負担限度額（月額）までになります。

ただし、70歳から74歳までの右表の「現役並みⅢ」、「一般」の区分に該当するかたは、限度額適用認定証の交付はありません。健康保険証のみで自己負担限度額が適用されます。

【申請場所】 地域センター（市役所では1階9番窓口）

【持参するもの】 医療費が高額になるかたの国民健康保険証

※申請月から使用できるものをお渡しします。

※限度額適用認定証の有効期限は、毎年7月31日です。8月以降も必要なかたは、8月になってから再度窓口で申請してください（7月中は8月以降の限度額適用認定証は発行できません）。

※限度額適用認定証が使用できるのは、一か所の医療機関等の窓口での支払いが高額になる場合です。複数の医療機関等で支払った医療費がある場合は、別途高額療養費の申請が必要です。高額療養費の申請の際は、必ず領収書の原本を持参してください。

○食事代の減額について

右表の「オ」・「Ⅱ」・「Ⅰ」の区分のかたは、食事代の減額を受けることができます。

また、「オ」・「Ⅱ」の区分のかたが過去12か月以内に90日を超えて入院された場合は、1食160円になりますが、その適用を受けるためには申請が必要です。申請の際には、入院が90日を超えたとわかる医療機関発行の証明書（領収書（原本）でも可能）を持参してください。

健康保険証は令和6年12月に廃止されます

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年12月2日以降、現行の健康保険証は発行されなくなります。なお、令和6年12月1日までに交付された健康保険証は有効期限が切れるまで利用できます。

令和6年12月2日以降に「国民健康保険の加入手続きをされるかた」や「健康保険証の有効期限が切れるかた」のうち、マイナンバーカードの健康保険証利用登録をしていないかたには「資格確認書」を交付します。資格確認書が交付されたかたは、健康保険証に代えて資格確認書を医療機関等に提示してください。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化について

医療機関等の窓口でマイナンバーカードを提示することで、健康保険の資格情報を確認できる他、以下のようなメリットがあります。

●高額療養費制度における自己負担限度額を確認できるため、限度額適用認定証（限度額適用・標準負担額減額認定証）の交付申請が不要となります（ただし、国保税の未納があるかたには適用されない場合があります）。

※過去12か月以内の入院日数が90日を超える市県民税非課税世帯のかたが、入院時の食事療養費の減額を受ける場合には別途申請が必要です。

●過去に処方された薬や特定健診の情報を医療機関等が確認できるため、データに基づいた診療や薬の処方が受けられます。

マイナンバーカードの健康保険証利用について

マイナンバーカードを健康保険証として利用するには、利用登録が必要です。利用できるのはカードリーダーを導入している医療機関等に限られます。

利用登録の方法

マイナンバーカード読み取り対応のスマートフォン（または、パソコン+ICカードリーダー）を使ってマイナポータルにアクセスすると、簡単に利用登録ができます。

また、医療機関等の窓口やセブン銀行ATMからも利用登録ができます。

【必要なもの】 申込者本人のマイナンバーカード、マイナンバーカード取得時に設定した4桁の暗証番号
マイナンバーカードをお持ちでないかたは、まずはマイナンバーカードの交付申請をお願いします。

※申請方法については、市ホームページに掲載しています。申請から交付まで1～2か月程度かかります。



利用登録について
（マイナポータル）



マイナンバーカードについて
（長崎市ホームページ）

健康保険証の廃止、マイナンバーカードの健康保険証利用に関するお問い合わせは
国民健康保険課 給付係まで（☎095-829-1136）

医療費通知（医療費のお知らせ）について

加入者の皆さんの医療費が国保税から支払われ、健康の維持に役立っていることや、健康管理の必要性について知っていただくことを目的に、「医療費のお知らせ」を2か月に一度、世帯ごとに発行し送付しています。

確定申告等の医療費控除に使用されるかたは、大切に保管してください。

診療月（医療機関等を受診した月）	発行予定時期
令和6年 1月・2月分	令和6年 5月末
令和6年 3月・4月分	令和6年 7月末
令和6年 5月・6月分	令和6年 9月末
令和6年 7月・8月分	令和6年11月末
令和6年 9月・10月分	令和7年 1月末
令和6年11月・12月分	令和7年 2月末※

※令和6年11月・12月診療分の通知は、作成の都合上、令和7年2月末にしか発行できません。ご了承ください。

それより早く確定申告等をされるかたは、医療機関等の領収書を保管しておき、申告時にご使用ください。

国保に加入するとき、やめるときについて

届け出は事実発生日以降、14日以内に行ってください

加入するとき

- ・職場の健康保険をやめたとき
- ・ほかの市区町村から転入したとき
- ・子どもが生まれたとき
- ・生活保護を受けなくなったとき

※届け出が遅れてしまうと・・・

健康保険証がないため、その間にかかった医療費は原則全額自己負担となります。また、加入手続きを行った時点で、加入資格を得た月までさかのぼって最大3年間分国保税を納めることとなります（遡及賦課）。

やめるとき

- ・職場の健康保険などへ加入したとき
- ・ほかの市区町村へ転出したとき
- ・死亡したとき
- ・生活保護を受け始めたとき

※届け出が遅れてしまうと・・・

ほかの健康保険に入ったときなど、保険料を二重に支払ってしまう可能性があります。

※家族の扶養から外れた場合、または家族の扶養に入った場合も、国保加入または脱退の手続きをお願いします。
※長崎市国民健康保険の健康保険証は、社会保険などへ加入したり、長崎市外へ転出した場合は、変更があった日から使えなくなります。手元にあるからといって使用しないようご注意ください。

長崎市の国民健康保険をやめた後に、長崎市国民健康保険の健康保険証を提示して医療機関等を受診した場合、**長崎市が医療機関等へ支払った保険者負担分（窓口負担を除いた7割または8割）を、後日ご本人様より返還していただくこととなります。**

こんなときに返還が発生しています。早めにご相談ください。

- ・就職や扶養家族として社会保険などの資格を取得した（または手続き中である）が、新しい健康保険証の交付が遅れていたため、手元にあった長崎市国民健康保険の健康保険証を使ってしまった。
- ・社会保険などにさかのぼって加入したことにより、長崎市の国民健康保険の資格をさかのぼって喪失した。
- ・長崎市外に転出したが、他市町村で新しい健康保険証の交付を受ける前に長崎市国民健康保険の健康保険証を使ってしまった。

医療費通知に関するお問い合わせは
加入するとき、やめるときの届け出に関するお問い合わせは

国民健康保険課 管理係まで（☎095-829-1225）
あじさいコールまで（☎095-822-8888）